

魚津市農商工連携インターンシップ補論

—若年層人材還流の試みへの視座—

研究員 高木 英彰

1. はじめに

本号「魚津市農商工連携インターンシップ—これまでの取り組みを振り返って—」では3回に亘る魚津市農商工連携インターンシップ事業について、実施主体である魚津市の立場から、その狙いから3か年の実施内容、評価まで網羅的に廣田係長にご執筆いただいた。このインターンシップにおいて当研究所は主に首都圏学生の募集や企画・運営部分について担当してきた。しかし言うまでもなくこのインターンシップの本質は滞在する7日間ないし10日間そのものではない。廣田氏の述べるように、築かれた関係性を充実させ、あるいは新たな事業展開につなげていくことが、関係人口の創出や移住・定住の可能性拡大を目指すうえで不可欠である。そのため当研究所は、インターンシップ終了後も魚津市と協調しながら、学生が自らの意思で積極的に魚津市の活動に関与できるよう、彼らのモチベーションのマネジメントや活動の場の提供を行ってきた。滞在中に学生の中に生まれた魚津に対する深い愛着をベースに、魚津市と当研究所の継続的な働きかけが作用して、学生による自発的な都内での魚津市PRイベントへの参加が実現したことは敢えて言及しておきたい。

要するに当研究所としてはインターンシップという方法によって地方創生の試み、特に「地方への若年層人材還流」をテーマに地方自治体とともに取り組んできたわけである

が、その取り組みも4年に亘っている。その分、理論的背景や取り組みの結果は当研究所機関誌の各誌で多数報告しているが、試行錯誤の結果、変遷している部分もある。そこで本稿では当研究所の立場から、本事業を振り返りながら、試行の視座と現段階での検証状況について改めて整理したい。

2. 転換経過と設定している視座

当研究所が魚津市と活動することとなったきっかけは、2016年度より3か年、長野県が主催し、企画を主導した明治大学社会イノベーションデザイン研究所（当時）に当研究所が運営支援した「信州エクスターンシップ」である。ここでのエクスターンシップは首都圏企業へのインターンシップに対置する言葉として、首都圏から地方に出る意味を込めて充てられた名称である。すなわち「地域滞在型・異文化体験プログラム」がその特徴であった。2016年に当研究所が催したJA共済総研セミナーにおいて、広井良典千葉大教授（当時、現在は京都大学こころの未来研究センター教授）は、首都圏の大学に在学中の学生の実に7割近くが首都圏の高校出身であり、また、地方出身者の割合が着実に低下していると指摘している。その首都圏大学生の多くがそのまま首都圏の企業に就職することを標準モデルとしているとするならば、地方に移住し生計を立てる様をリアリティをもって想像することは容易でなかろう。ある都内

の大学生から出てきたとされる「地方で働くことは不利」という言葉は、それが事実かどうか以前に、心理的な枷があることを示している。この頃、農村研究者や実践者らによって二地域居住や「なりわい」といったライフ（ワーク）スタイルが提示されていたと記憶しているが、農山漁村との関わりを、一般的な若者に拡張するにはまずこの枷を外すことが先ではなかったか。そこで地域に滞在し、地方社会に暮らす人々と対話することが、おのずと選択肢から外されていた地方との関わりを真剣に検討してみる機会になるのではないかと考えたのである。信州エクスターンシップでは地方での働き方に焦点を当てていたため、地方での働き方と暮らし方をセットにイメージできる場として、あるいはキャリア教育の場として効果はあった。いわば、地方暮らしを就労から考えるアプローチであった。

魚津市農商工連携インターンシップの1年目はこのモデルをベースに導入された。但し、このモデルでは結果的に地方の個性を体感する機会や市井の人々との交流の機会が限定されてしまうことを踏まえ、自然、食、工芸、一次産業、祭りといった体験プログラムも積極的に盛り込んだ。その結果として、自由に魚津を味わう時間が制限されてしまったため、2年目に改善したことは本号で廣田氏が述べられている通りである。特にその改善点として大きいポイントは同稿で掲げられている3点目（25ページ）、「本市との深い関係を築くためには、直接、市民と交流することが最善策と考え」、「市民と触れ合い、交流する機会を取り入れたプログラムとしたこと」にある。

周知のとおりマクロで見て人口の東京一極集中は歯止めがかかっていない。当研究所の木下茂主席研究員は、経済要因から分析すれ

ば地方から東京への流入は自然なことであることを示している。地方にも魅力的な企業はある。地域に根差して活動する地元企業の思いを聞いて惹かれる若者もいる。しかし、真っ向から労働条件面で首都圏の大企業と張り合うのは容易くない。となれば、就労から地方移住を促進するアプローチは、一般的な学生の層に対してはうまく訴求できないのではないか。では何で訴求すべきか。

まずその土地を好きになる。そしていつかその土地に拠点を移したいと思ったときに仕事がある。だから移住ができる。これが一般的な判断プロセスなのではなからうか。特にいざというときに頼れる人がそこにいる、ということが心理的なハードルを下げることにつながるのではないか。この推測に基づいて企画を刷新したのである。

3. 現下の状況

この試行の結果が十分に明らかになるまで多くの時間を要すると言わざるを得ないが、現下において少なからぬ参加学生が魚津市と多様な形でつながり続けていることは廣田氏が言及されているとおりである。参加学生が友人を呼ぶことで緩やかながら自己増殖的にネットワークが拡大している実態がある。

私見を述べれば特殊な事情の無い限り移住・定住については100人中1人いれば上々という直感的な認識に変わりはないが、常に気持ちや情報をやり取りしたり、魚津市が事を起こそうとするとき、あるいは手助けが必要な時、積極的に駆け付けたりしそうな、関係人口に相当する学生は想像していた以上に現れたと感じている。無論それは彼らにとっても可能な範囲での対応になるため、1人1人では頼りないだろう。だからこそ、一握りの優れたイノベーター人材もいいが、より多く存在する一般的な学生に裾野を広げるために

就労促進の以前の人的交流を基礎とした関係構築が重要なのではないかと考える。

(参考文献)

- ・ 広井良典 (2016) 「人口減少社会を希望に～グローバル化の先のローカル化～」『共済総合研究別冊 縮小しながら発展する地域の再生～新たなコミュニティ創りを目指して』(講演録)、JA共済総合研究所、pp. 18-39.
- ・ 木下茂 (2019a) 「2018年の国内人口移動～強まる東京一極集中の動き～」『共済総研レポート』No. 162、JA共済総合研究所、pp. 60-65.
- ・ 木下茂 (2019b) 「「地方創生」下の地域経済」『共済総合研究』Vol. 79、JA共済総合研究所、pp. 30-47.